

### 第3章 旅行代理店のニーズ等の把握

#### 3-1 旅行代理店へのアンケート調査

修学旅行等の窓口となる旅行代理店等について、北海道の道東への修学旅行の誘致した実績がある若しくは誘致に協力可能な旅行代理店の調査を実施した。

##### 3-1-1 アンケート概要

全国の第1種旅行会社 775 社に対し、北海道・道東・北方領土隣接地域への修学旅行造成（送客）実績、今後の協力（営業活動）意向等を把握するためのアンケート調査を実施した。

■実施対象：全国の第1種旅行会社 775 社（支店ベースでカウント）

■実施方法：FAX によるアンケート調査票の送信・回収

■実施時期：2011 年 6 月 27（月）～7 月 8 日（金）

■アンケート回収数：70 社

※アンケート締切前に電話での督促を実施した。修学旅行の取り扱いがないなどの理由でアンケート回答をいただけなかった会社があった。

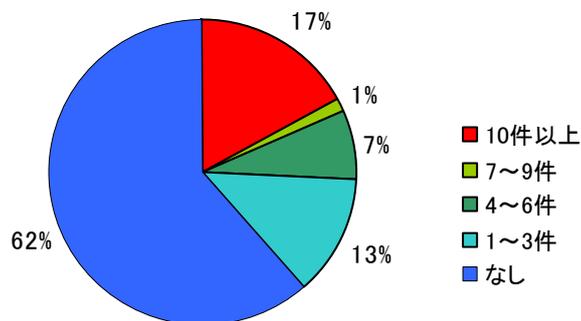
##### 3-1-2 アンケート結果

アンケート結果は以下のとおり。

質問 1：貴社における過去 3 年間の北海道への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上	(2) 7～9 件	(3) 4～6 件	(4) 1～3 件	(5) なし
------------	-----------	-----------	-----------	--------

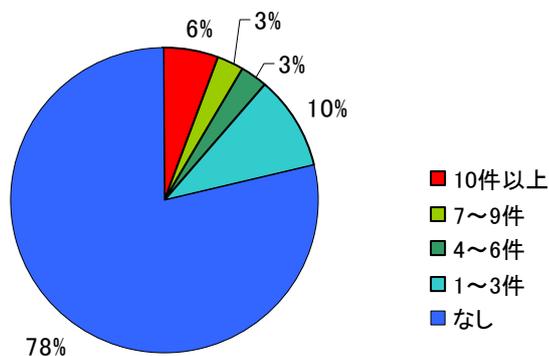
38%の会社が北海道への修学旅行実績がある。10 件以上実績がある会社は 17%であった。



質問 2：貴社における過去 3 年間の道東地域への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上      (2) 7～9 件      (3) 4～6 件      (4) 1～3 件      (5) なし

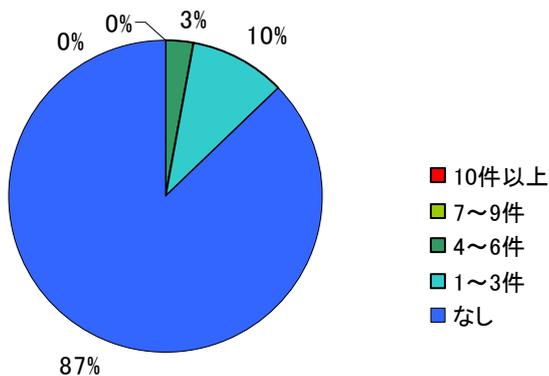
22%の会社が道東への修学旅行実績がある。10 件以上実績がある会社は 6%であった。



質問 3：貴社における過去 3 年間の北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上      (2) 7～9 件      (3) 4～6 件      (4) 1～3 件      (5) なし

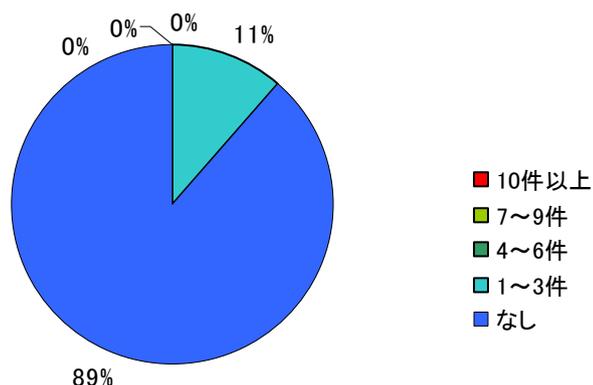
13%の会社が北方領土隣接地域への修学旅行実績がある。10 件以上実績がある会社はない。



質問 4：貴社における過去 1 年間の北方領土隣接地域への修学旅行造成に関するお取組み状況（具体的には学校側からの問い合わせ、学校側への提案）についてご教示下さい。

- (1) 10 件以上      (2) 7～9 件      (3) 4～6 件      (4) 1～3 件      (5) なし

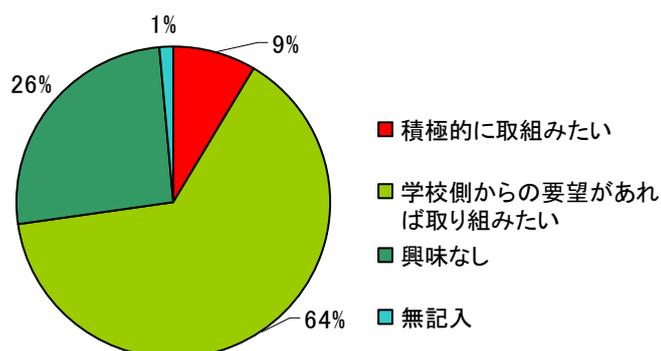
北方領土隣接地域への修学旅行造成は 11%の会社が年間数件程度のお取組みしている状況である。



質問 5：貴社における北方領土隣接地域への修学旅行造成についてお教え下さい。

- (1) 積極的に取り組みたい    (2) 学校側からの要望があれば取り組みたい  
(3) 興味なし

今後の修学旅行造成に関する意向を見ると、『積極的に取り組みたい』が 6%、『学校側からの要望があれば取り組みたい』が 64%となっている。興味がない会社は 26%である。



質問 6：北方領土隣接地域への修学旅行に関して、御意見等があればお聞かせ下さい。

(記入回答の抜粋。下線は事務局が記載)

- ・ 修学旅行ではなく、一般の研修でも取り込みたい。
- ・ 九州から北海道への修学旅行であれば、スキー研修がほぼ半分と思われる。スキー研修の中に組み入れるパターンの作成が必要と感じる。
- ・ 移動手段の確保ができれば、おすすめしやすくなる（航空機）
- ・ 福岡から航空機の機材が小さすぎ目的地とし検討しにくい。
- ・ 企画的には歴史的な観点から見て、お勧めできるコースだと思います。
- ・ 個人的にも知床峠から見る国後島等を何度も添乗で眺めていますが近くて遠いと痛感されています。愛国心を高める教育として良いことだと思う。
- ・ 観光資源としての北方領土は未知数であるが、今後若い世代に北方領土問題に関する関心を高めてもらうためにも、一見（訪問）の価値あるデスティネーションであるとは考える。
- ・ 最寄りとなる女満別空港への機材が小さく、また、本数も少ないため、道東の自然の素晴らしさと合わせて教育的意義の高い同エリアに行きにくい環境にある。
- ・ 周辺地域での自然体験プログラムも充実しており、関心は持っている。
- ・ 学校へ提案できるだけの知識が無い為、難しい。
- ・ 先生方、教育旅行営業マンを対象に研修などの機会があれば是非参加したい。
- ・ 愛知県（主に公立）は 2泊3日 が原則、航空機材の都合上道東へ名古屋からの輸送が難しい。以上 2点より、道東への修学旅行実現実施は考えにくいです。ただし、多くの先生方が道東に興味があることも事実であり、数年前までは私学高校で実施していました。
- ・ 手配可能なので、収益が見込めるならば取り組み可能。

### 3-1-3 アンケート調査結果のまとめ

北方領土隣接地域への修学旅行に関しては、実績も取組みも少ない会社が多数であることが把握できた。一方、今後の修学旅行造成に関する意向を見ると、『積極的に取り組みたい』が 6%、『学校側からの要望があれば取り組みたい』が 64%となっている。自由記入欄への回答を見ると、修学旅行としての素材があることは認識しつつも、航空機材の小ささなどから旅行造成の難しさに対する指摘が多かった。

## アンケートご協力をお願い

### 内閣府「北方領土学習を取り入れた北方領土隣接地域への 修学旅行等拡充調査」

内閣府では、若い世代に対して、北方領土問題への関心を高めてもらうため、北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町及び羅臼町の1市4町）を訪れる修学旅行等の拡充に向けた調査事業を実施しております。

これまでの調査結果より、同地域への修学旅行の拡充・誘致には、旅行代理店殿のご協力が不可欠であると認識しています。この度、旅行代理店殿における同地域への修学旅行実績等につきまして、以下のアンケートにご協力頂けますようお願い申し上げます。

なお、ご回答頂きました内容は、統計処理を行いますので、御社名が公開されることはございません。

#### 調査に関する問合せ、および返送先：

調査票の回答は、7月8日（金曜）までに、下記FAXをお願いいたします。

# FAX 番号：03—6685—0028

それ以外の一般的なお問い合わせ等がありました場合は、以下にお願い致します。

#### アンケート回答送付先・調査実施主体

〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地

株式会社トラベルジャーナル 広報戦略室内

「北方領土学習を取り入れた北方領土隣接地域への修学旅行等拡充調査」事務局

担当者：菅野、市川、岩下 TEL：03 - 6685 - 0027

#### 調査受託業者

〒100-8141 東京都千代田区永田町2-10-3

株式会社 三菱総合研究所 海外事業研究センター

担当者：後藤、大友 TEL：03-6705-5672

#### 調査発注者

内閣府北方対策本部啓発係

担当者：高橋、早坂 TEL：03-5253-2111（内線44487、44488）

内閣府「北方領土学習を取り入れた北方領土隣接地域への修学旅行等拡充調査」

FAX 番号：03－6685－0028

貴社名		部署・支店名	
ご住所			
ご芳名			
電話番号		E-mail	

※該当する番号に○印（各問とも単数回答）をお付け下さい。

質問 1：貴社における過去 3 年間の北海道への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上	(2) 7～9 件	(3) 4～6 件	(4) 1～3 件	(5) なし
------------	-----------	-----------	-----------	--------

質問 2：貴社における過去 3 年間の道東地域への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上	(2) 7～9 件	(3) 4～6 件	(4) 1～3 件	(5) なし
------------	-----------	-----------	-----------	--------

質問 3：貴社における過去 3 年間の北方領土隣接地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）への修学旅行実績についてご教示下さい。

(1) 10 件以上	(2) 7～9 件	(3) 4～6 件	(4) 1～3 件	(5) なし
------------	-----------	-----------	-----------	--------

質問 4：貴社における過去 1 年間の北方領土隣接地域への修学旅行造成に関するお取り組み状況（具体的には学校側からの問い合わせ、学校側への提案）についてご教示下さい。

(1) 10 件以上	(2) 7～9 件	(3) 4～6 件	(4) 1～3 件	(5) なし
------------	-----------	-----------	-----------	--------

質問 5：貴社における北方領土隣接地域への修学旅行造成についてお教え下さい。

(1) 積極的に取り組みたい	(2) 学校側からの要望があれば取り組みたい
(3) 興味なし	

質問 6：北方領土隣接地域への修学旅行に関して、御意見等があればお聞かせ下さい。

--

ご協力ありがとうございました

### 3-2 旅行代理店へのヒアリング調査

北方領土隣接地域への修学旅行造成の問題点・課題などについて、今後、修学旅行造成を期待する旅行代理店にヒアリングを実施した。

#### 3-2-1 ヒアリングに訪問した旅行代理店

日時	法人名	支店名
2011/9/13 10:30～11:30	A社	本社
2011/9/20 10:00～11:00	B社	名古屋教育旅行支店
2011/9/20 10:30～11:30	C社	東京教育旅行支店
2011/9/21 13:00～14:00	D社	本社
2011/9/22 13:30～14:30	D社	教育旅行名古屋支店
2011/9/23 9:30～10:00	E社	名古屋教育旅行支店
2011/10/24 11:00～11:30	F社	砺波本社
2011/9/26 10:30～11:30	G社	本社
2011/10/4 10:30～11:30	H社	本社 団体推進本部 教育旅行部

#### 3-2-2 ヒアリングの結果

##### (1) 旅行造成に必要な期間

- ・ 過年度の報告書でも整理されているが、今回調査においても、学校側は少なくとも2～3年前に行き先等の検討を開始し、業者選定は2年前（入学前の春休み）に実施しているとのことであった。（全社共通）

##### (2) 学校からの要望

- ・ 体験学習および平和学習が出来ることが重要な条件となっている（競合は広島、長崎（九州）、沖縄）。
- ・ （中部圏の代理店：愛知県の高校では体験型の修学旅行である必要はない。）

##### (3) 現地への期待

- ・ 民泊の人气が高まっている。民泊の場合は自治体を通じてアレンジするケースが多い。
- ・ 費用面で助成は有り難い。例えば九州は500円/泊・人（連泊の場合は750円/泊・人）を補助している。
- ・ 行政と民間の一体的プロモーションが必要ではないか。例えば、長野県は自治体と民間が共同して観光プロモーションを実施している。

#### (4) 北方領土隣接地域での修学旅行誘致の問題点等

- ・ 旅行代理店であっても道東についての情報が少ない（ベストシーズンはいつか。どんな訪問先・体験メニューがあるかなど）。
- ・ 修学旅行先として新しさが求められているので、道東には魅力を感じる
- ・ 新規の旅行先に変更するためには、インパクトと説得力が必要である。誘致においては、費用面の補助を含め、他の旅行先よりも優位であることを説明できることが重要。
- ・ *（中部圏の代理店：愛知県の私立高校（57校）は沖縄の要望が多いため、それを換えさせるための強いインパクトが必要。中部から北方領土隣接地域へは、名古屋発着便の機材サイズ縮小化による座席確保の困難も予想されるため、より厳しい状況になる）*

### 3-3 旅行代理店向け説明会の開催

当初予定では、関東圏と中部圏で説明会を開催する予定であったが、以下の理由により、中部圏での説明会開催を中止し、東京および横浜での説明会開催に変更した。

- ・ 第1回委員会において、中部圏は旅費規程（例：愛知県は7.5万円が上限）の問題があり誘致は難しいとの指摘があった。
- ・ 関東圏で2箇所実施するにあたり、東京以外の会場は、旅行代理店数や公立、私立の学校数が多いこと、静岡県（を含む中部圏）などからのアクセスの容易さを考慮し、横浜会場とした。

#### 3-3-1 広告・告知

旅行代理店向け説明会の参加者を広く募集するため、以下の方法で広告・告知を実施した。概要は以下のとおり。

##### (1) 印刷媒体への告知

- ・ 発行部数7,000部「週刊トラベルジャーナル」にセミナー開催告知広告を掲載
- ・ 掲載規模：A4判4色1頁
- ・ 掲載回数：  
3週連続（2011/9/26号（p37に掲載）、2011/10/3号（p7に掲載）、2011/10/10号（p3：表紙開いて直ぐのページに掲載））
- ・ 対象読者：全体の約5割は旅行会社幹部

# 北方領土隣接地域への 修学旅行説明会

参加・体験学習・世界遺産・国際問題を取り入れた  
修学旅行造成のポイントを提供

主催：内閣府 運営：三菱総合研究所／トラベルジャーナル

今年度、内閣府では『北方領土学習を取り入れた北方領土隣接地域への修学旅行等拡充調査』を実施し、次代を担う若い世代に対して北方領土隣接地域への修学旅行を通じた参加・体験型プログラムの利用活性化の取組について検討を実施しております。

この度、その一環として、北方領土隣接地域の自治体（根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町）の担当者による現地の見どころやモデルコースを紹介するセミナーを開催いたします。旅行業界の皆様のご参加をお待ちしております。

## 開催日 10月13日(木)

東京会場：10時～12時(会場：三菱総合研究所)

横浜会場：15時～17時(会場：AP横浜駅西口)

### プログラム

東京	横浜	
10:00	15:00	開会
10:00～10:10	15:00～15:10	主催者挨拶(内閣府)
10:10～11:25	15:10～16:25	北方領土隣接自治体からの説明(各15分程度) 1. 根室市(北方領土対策課) 2. 別海町(総合政策課地域政策担当) 3. 中標津町(経済振興課長) 4. 標津町(商工観光課長) 5. 羅臼町(水産商工観光課) *発表者は変更になる場合があります
11:25～11:55	16:25～16:55	意見交換会、質疑応答(30分)
11:55～12:00	16:55～17:00	モニターツアー告知(5分)
12:00	17:00	閉会



根室市  
別海町  
中標津町  
標津町  
羅臼町

11月(予定)に1市4町を巡る2泊3日のモニターツアーを実施します。  
ご参加予定の方には詳細が決まり次第、メールにてご案内を発送します。

## 申込書

申し込み先：FAX 03-6685-0028 申し込み締切：10月11日(火)

お申込みは定員(40名)になり次第締め切らせて頂きます

会社名 \_\_\_\_\_

部署名 \_\_\_\_\_

名前 \_\_\_\_\_ 役職 \_\_\_\_\_

電話番号 ( ) \_\_\_\_\_ ファックス番号 ( ) \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

参加希望会場  東京  横浜  ご希望の会場を○で囲んでください

お問い合わせ先：北方領土隣接地域への修学旅行説明会事務局

電話：03-6685-0027(トラベルジャーナル広報戦略室) 担当：宮野、市川、岩下 メールアドレス seminar@tjnet.co.jp



**【プログラム】**

主催者挨拶（内閣府）

北方領土隣接自治体からの説明（各 15 分程度）

1. 根室市（北方領土対策課）
2. 別海町（総合政策課地域政策担当）
3. 中標津町（経済振興課長）
4. 標津町（商工観光課長）
5. 羅臼町（水産商工観光課）

（＊発表者は変更になる場合があります）

意見交換会、質疑応答（30 分）

モニターツアー告知（5 分）

閉会

**【開催時間】**

東京会場：10 時～12 時

横浜会場：15 時～17 時

お申込書のダウンロードはこちらから

URL：<http://tjonline2.tjnet.co.jp/seminar/hopporyodo.pdf>

[お申込みは定員（40 名）になり次第締め切らせて頂きます]

\*\*\*\*\*

北方領土隣接地域への修学旅行説明会事務局

株式会社トラベルジャーナル広報戦略室（担当：菅野／市川／岩下）

Tel：03-6685-0027 Fax:03-6685--0028 E-mail:seminar@tjnet.co.jp

\*\*\*\*\*

(3) インターネット上での告知

「トラベルジャーナルゲートウェイ」（無料登録読者会員数（旅行業関係者が中心）：約14,000名）へのセミナー開催告知記事を掲載した。

The screenshot shows the TRAVEL JOURNAL GATEWAY website interface. At the top right, there is a navigation link "TRAVEL JOURNAL GATEWAY TOP ページへ" and a login section with fields for "ユーザー名" and "パスワード", and a "ログイン" button. Below the login section is a large blue banner with the TRAVEL JOURNAL GATEWAY logo and the tagline "A Year of Globalization" and "Empowerment to Travel Professionals".

On the left side, there is a "リリース検索" (Release Search) section with a "キーワード:" field and a "GO" button. Below it is a "リリースカテゴリ" (Release Category) section with a list of categories: "旅行業界のPromotion & Campaign (1105)", "セミナー & 講演会のご案内(54)", "イベントのお知らせ(26)", "新サービス & 新商品のご案内(7)", "人事・組織・移転(2)", "セールスガイド、パンフレットなど各種資料(2)", "現地情報(1)", and "優待情報(1)". There are also links for "公式サイトへ" and "新着リリース通知をメールで受け取る".

The main content area is titled "新着リリース一覧" (New Release List) and contains a list of news items. The item "2011.10.3 旅行業界のPromotion & Campaign: 発信 ◆ 北方領土隣接地域への修学旅行説明会 (東京・横浜) ◆" is highlighted with a red box. Other items include news about seminars, campaigns, and travel information from October 2011.

At the bottom of the page, there is a "前ページ << 3/67 >> 次ページ" navigation link and a footer section with the TRAVEL JOURNAL GATEWAY logo, copyright information "COPYRIGHT (c) TRAVEL JOURNAL, INC. ALL RIGHTS RESERVED.", and a disclaimer: "このページに掲載されている全てのデータの著作権は、株式会社トラベルジャーナルに属します。 「Travel Journal Gateway」のサービス内容については、こちらよりお問い合わせください。"

### 3-3-2 実施概要

#### (1) 説明会への参加状況

横浜会場への申し込み数が少なかったため（3社）、横浜会場へ申し込んだ旅行代理店を東京会場に誘導し、東京会場のみで説明会を実施した。参加した旅行代理店は以下のとおり。事前申し込みをせず、当日直接参加した代理店が3社あった。

説明会参加代理店（東京会場）

法人名	支店名
I社	法人営業横浜支店
A社	
B社	東京教育旅行支店
B社	東京多摩支店・多摩教育旅行支店
B社	東日本営業本部 営業部
G社	東京旅行支店 団体営業第二部 国内旅行サポートデスク
J社	本店 国内旅客販売推進部 国内業務グループ
K社	東日本営業本部 営業二部
L社	旅ぶらざ
M社	東京営業部 外販Iグループ
N社	東京事務所
O社	行政課
P社	編集部およびマーケティング部
Q社	

## (2) プログラム

プログラムは以下のとおり。

説明会は予定よりも 15 分程度早めに終了したため、代理店と自治体との名刺交換の時間を設けた。

東京	内容
10:00	開会
10:00～ 10:10	主催者挨拶（内閣府：築島調査官）
10:10～ 11:25	北方領土隣接自治体からの説明（各 15 分程度）  1. 根室市（北方領土対策課主任 荒井 徹） 2. 別海町（総務部総合政策課 主事 高橋克彦） 3. 中標津町（経済振興課長 菅野三夫） 4. 標津町（商工観光課長 金田 照男） 5. 羅臼町（水産商工観光課 戸澤 樹里）
11:25～ 11:55	意見交換会、質疑応答（30 分）
11:55～ 12:00	モニターツアー告知（5 分）
12:00	閉会



説明会の様子

### 3-4 旅行代理店調査のまとめと今後への示唆

#### 3-4-1 旅行代理店調査のまとめと課題

旅行代理店へのアンケート調査では、北方領土隣接地域の取り扱いは少なく、学校側からの要望も少ないことが判明した。また、旅行会社のスタンスとしても旅行会社自ら売り込むというより、学校側から依頼があった場合に対応する機会が多いことが判明した。

また、旅行代理店へのヒアリング調査の結果では、学校側に修学旅行の方面（北海道、九州地方、沖縄など）を提案する場合よりも、学校側で修学旅行の方面をある程度絞り、その範囲において旅行代理店が提案する機会が多いことが見受けられた。これは学校の直接訪問における話とも一致している。

学校側へのヒアリングでは、新入生入学前の3月に、その学年の修学旅行先を決定することが多いとのことであった。このため、この決定時期である3月前に、北方領土隣接地域への修学旅行の魅力等を伝える必要がある。また、この時期に学校から旅行代理店に修学旅行先の相談がある場合もある。こうしたことから、旅行代理店に対し、北方領土隣接地域の修学旅行に関する情報を事前に提供することにより、学校への直接的営業展開および学校からの問合せへの迅速な対応を支援する方法が考えられる。

#### 3-4-2 今後への示唆

##### (1)旅行代理店向け説明会の留意点

旅行代理店向けの説明会は、予想に反して参加者が少なかった。参加を勧誘する電話でのやり取りなどから、その原因を整理すると、以下の2点があげられる。

##### 原因1：募集タイトル

『北方領土』を強調したことが逆効果となり、抵抗感を持たれた

##### 原因2：募集時期

10月は修学旅行の実施時期であり、大手旅行代理店であっても、人的リソースがフル稼働している時期であり、説明会へ参加させる人員を出せなかった

この反省を踏まえると以下の点に留意することにより、旅行代理店向けの説明会に多数の参加者を集めることが可能になると考える。

##### 対策1：募集タイトル

道東の東側の海に面した地域であることを表現するタイトルを付ける（一例：道東の太平洋側地域）

##### 対策2：募集時期

旅行会社（教育旅行担当）の繁忙期は、3月は入札、4月～11月は修学旅行の実施時期、12月は営業・決算（多数の代理店は決算月）であることから、この時期を避ける。

具体的には、1月後半、2月中旬頃に説明会を実施（2月前半は北方領土の日（2/7）のため、自治体の対応が困難）

## (2)モニターツアーの実施と留意点

旅行代理店へのヒアリングにおいて、旅行代理店の担当者は修学旅行担当者であっても、北方領土隣接地域について、十分な知識を有している訳ではないことが判明した。当然、収容人数の大きな施設や地域のシンボルになる施設については知識を有しており、大まかな拠点とそれを中心にした行程は作成可能であるが、長時間の移動を補完するための立ち寄り場所や施設については、取扱量が少ないことから十分な情報が得られていないと考えられる。

また、北方領土学習については、北方領土隣接地域の自治体全てにおいて、元島民の講話を含めた対応が可能であることなども伝わっていない場合が多い。

さらには、個人として北方領土隣接地域を旅行したことがない場合もあり、実体験として北方領土隣接地域の魅力を語れない担当者もいる。

このことから、モニターツアーの実施により、参加した担当者のみならず、参加者を通じて会社内で情報共有をしていただくことが、1つの誘致拡大の手段として重要であるといえる。